

令和4年度

富士見市水道事業会計決算書



# 目 次

## 1 決 算 書 類

令和4年度富士見市水道事業決算報告書 .....	1 ~ 4
令和4年度富士見市水道事業損益計算書 .....	5
令和4年度富士見市水道事業剰余金計算書 .....	6 ~ 7
令和4年度富士見市水道事業剰余金処分計算書 .....	8
令和4年度富士見市水道事業貸借対照表 .....	9 ~ 10

## 2 附 属 資 料

令和4年度富士見市水道事業報告書 .....	11 ~ 17
令和4年度富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	18
令和4年度富士見市水道事業収益費用明細書 .....	19 ~ 22
令和4年度富士見市水道事業資本的収支明細書 .....	23
固 定 資 産 明 細 書 .....	24 ~ 25
企 業 債 明 細 書 .....	26 ~ 27
注 記 .....	28 ~ 29

令和4年度 富士見市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,980,705,000	2,970,000	0	1,983,675,000
第1項 営業収益	1,900,417,000	2,970,000	0	1,903,387,000
第2項 営業外収益	79,788,000	0	0	79,788,000
第3項 特別利益	500,000	0	0	500,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 額	流 増 減	用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	1,714,095,000	2,970,000	0	0	0	0	1,717,065,000
第1項 営業費用	1,700,184,000	2,970,000	0	△ 60,903,190	0	0	1,642,250,810
第2項 営業外費用	12,711,000	0	0	60,903,190	0	0	73,614,190
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	0	200,000
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

# 水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,941,597,601	△ 42,077,399	うち、仮受消費税及び地方消費税 136,885,518
1,872,670,172	△ 30,716,828	うち、仮受消費税及び地方消費税 136,815,626
68,632,058	△ 11,155,942	うち、仮受消費税及び地方消費税 43,041
295,371	△ 204,629	うち、仮受消費税及び地方消費税 26,851

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
0	1,717,065,000	1,596,020,281	0	121,044,719	うち、仮払消費税及び地方 消費税 93,411,278
0	1,642,250,810	1,522,206,768	0	120,044,042	うち、仮払消費税及び地方 消費税 93,393,191
0	73,614,190	73,614,190	0	0	
0	200,000	199,323	0	677	うち、仮払消費税及び地方 消費税 18,087
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	5,150,000	0	5,150,000	0	0
第 1 項 他会計負担金	2,400,000	0	2,400,000	0	0
第 2 項 工事負担金	2,750,000	0	2,750,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第 1 款 資本的支出	978,176,000	0	0	978,176,000	0	0
第 1 項 建設改良費	847,717,000	0	0	847,717,000	0	0
第 2 項 企業債償還金	130,459,000	0	0	130,459,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額313,019,801円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額減債積立金 130,457,828円及び建設改良積立金100,000,000円で補填した。

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
5,150,000	1,191,300	△ 3,958,700	
2,400,000	1,191,300	△ 1,208,700	
2,750,000	0	△ 2,750,000	

(単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
978,176,000	314,211,101	262,920,100	0	262,920,100	401,044,799	うち、仮払消費税及び地方 消費税 14,507,976
847,717,000	183,753,273	262,920,100	0	262,920,100	401,043,627	うち、仮払消費税及び地方 消費税 14,507,976
130,459,000	130,457,828	0	0	0	1,172	

14,507,976円、過年度分損益勘定留保資金 62,283,194円並びに当年度分損益勘定留保資金 5,770,803円、



# 令和4年度 富士見市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

( 単位 : 円 )

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,130,884,377		
	(2) 受託工事収益	766,761		
	(3) 補償金	1,349,741		
	(4) 加入金	197,290,000		
	(5) その他営業収益	405,563,667	1,735,854,546	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	759,020,634		
	(2) 配水及び給水費	101,802,878		
	(3) 受託工事費	1,683,564		
	(4) 業務費	113,998,333		
	(5) 総係費	38,264,562		
	(6) 減価償却費	408,272,803		
	(7) 資産減耗費	5,770,803	1,428,813,577	
	営業利益			307,040,969
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	989,323		
	(2) 長期前受金戻入	66,979,404		
	(3) 雑収益	797,445	68,766,172	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	11,708,590		
	(2) 雑支出	33,346,271	45,054,861	23,711,311
	経常利益			330,752,280
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	268,520	268,520	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	181,236	181,236	87,284
	当年度純利益			330,839,564
	前年度繰越利益剰余金			68,157,338
	その他未処分利益剰余金変動額			230,457,828
	当年度未処分利益剰余金			629,454,730

# 令和 4 年 度 富 士 見 市

( 令 和 4 年 4 月 1 日 から

	資 本 金	資 本 剰 余			
		受贈財産 評 価 額	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	その他 資 本 剰 余 金
		前年度末残高	8,477,528,112	0	0
前年度処分額	120,149,815	0	0	0	0
議会の議決による処分額	120,149,815	0	0	0	0
資本金への組入	120,149,815	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	8,597,677,927	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,597,677,927	0	0	0	0

# 水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金						資本合計
金	利益剰余金			剰余金		
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	0	438,307,153	438,307,153	8,915,835,265
0	150,000,000	0	100,000,000	△ 370,149,815	△ 120,149,815	0
0	150,000,000	0	100,000,000	△ 370,149,815	△ 120,149,815	0
0	0	0	0	△ 120,149,815	△ 120,149,815	0
0	150,000,000	0	0	△ 150,000,000	0	0
0	0	0	100,000,000	△ 100,000,000	0	0
0	150,000,000	0	100,000,000	(繰越利益剰余金) 68,157,338	318,157,338	8,915,835,265
0	△ 130,457,828	0	△ 100,000,000	561,297,392	330,839,564	330,839,564
0	△ 130,457,828	0	0	130,457,828	0	0
0	0	0	△ 100,000,000	100,000,000	0	0
0	0	0	0	330,839,564	330,839,564	330,839,564
0	19,542,172	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 629,454,730	648,996,902	9,246,674,829

令和4年度 富士見市水道事業剰余金処分計算書

( 単位 : 円 )

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,597,677,927	0	629,454,730
議会の議決による処分類	297,437,232	0	△ 577,437,232
資本金への組入	297,437,232	0	△ 297,437,232
減債積立金の積立	0	0	△ 80,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	8,895,115,159	0	(繰越利益剰余金) 52,017,498

## 令和4年度 富士見市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	483,773,181	
ロ 建物	386,359,514	
減価償却累計額	<u>△ 307,297,533</u>	79,061,981
ハ 構築物	15,583,902,085	
減価償却累計額	<u>△ 7,975,445,983</u>	7,608,456,102
ニ 機械及び装置	2,740,573,372	
減価償却累計額	<u>△ 2,012,015,785</u>	728,557,587
ホ 車両運搬具	14,729,126	
減価償却累計額	<u>△ 12,830,363</u>	1,898,763
ヘ 工具器具及び備品	7,268,190	
減価償却累計額	<u>△ 6,904,780</u>	363,410
ト 建設仮勘定	<u>109,088,600</u>	
有形固定資産合計		9,011,199,624
(2) 無形固定資産		
イ 庁舎利用権	<u>22,606,735</u>	
無形固定資産合計		<u>22,606,735</u>
固定資産合計		9,033,806,359
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,887,691,976
(2) 未収金	190,852,893	
貸倒引当金	<u>△ 8,842,833</u>	182,010,060
(3) 貯蔵品		6,023,690
(4) 前払金		<u>75,760,000</u>
流動資産合計		<u>2,151,485,726</u>
資産合計		<u><u>11,185,292,085</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	290,556,009		
企業債合計		290,556,009	
固定負債合計			290,556,009

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	100,480,237		
企業債合計		100,480,237	
(2) 未 払 金		147,889,538	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	7,636,000		
引当金合計		7,636,000	
(4) その他流動負債		94,146,045	
流動負債合計			350,151,820

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		3,616,256,966	
(2) 収益化累計額		△ 2,318,347,539	
繰延収益合計			1,297,909,427
負債合計			1,938,617,256

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

8,597,677,927

### 7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	19,542,172		
ロ 当年度未処分利益剰余金	629,454,730		
利益剰余金合計		648,996,902	
剰余金合計			648,996,902
資 本 合 計			9,246,674,829
負債資本合計			11,185,292,085

附 属 资 料

# 令和4年度富士見市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

給水人口・給水戸数については、令和4年度においても増加を継続しているところです。給水収益については、前年度と比べ22.6%の減少となりました。

老朽管更新事業として、山室1丁目地区の給水管布設替工事を実施しました。配水管改良事業は、大字勝瀬地区で給水管布設工事を実施しました。

今後においても、安全で安定的な水道水の供給を図るため、利用者サービスの向上や現有各施設の適正な維持管理等に努めるとともに、アセットマネジメント(資産管理)に基づく健全な水道事業経営に取り組んでまいります。

### ア. 業務状況

本年度末における給水人口は112,473人で、前年度と比べ288人の増加、給水戸数は54,532戸で、前年と比べ721戸の増加となりました。

年間配水量は11,241,910 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ124,510 m<sup>3</sup>の減少、年間給水量(有収水量)は8,194,744 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ2,748,471 m<sup>3</sup>の減少となりました。

本年度は、コロナ禍における原油価格や物価高騰による負担増の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道基本料金の免除を6カ月分(9月から2月まで)行いました。この影響額は、353,862,267円(給水収益減収分351,112,267円、システム改修費2,750,000円 税込)となりましたが、全額一般会計からの負担金により補填されております。

### イ. 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収支については、収入総額が1,804,889,238円(税込金額1,941,597,601円)で前年度対比1.6%の増加となり、支出総額では、1,474,049,674円(税込金額1,596,020,281円)で前年度対比3.5%の増加となりました。

この結果、本年度の純利益330,839,564円を計上することができました。

### ウ. 資本的収入及び支出

資本的収支については、収入総額が1,191,300円に対して、支出総額は299,703,125円(税込金額314,211,101円)となりました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額313,019,801円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,507,976円、過年度分損益勘定留保資金62,283,194円並びに当年度分損益勘定留保資金5,770,803円、

減債積立金 130,457,828 円及び建設改良積立金 100,000,000 円で補填しました。

## エ. 建設関係

老朽管更新事業については、山室1丁目地区の給水管布設替（R1412外）工事で給水管を206m実施しました。

また針ヶ谷2丁目地区の配・給水管布設替（R2144外）工事で配水管を274m、針ヶ谷1丁目地区の配・給水管布設替（R40外）工事で配水管を155m実施しました。

大字上南畑地区では新河岸川水管橋補強工事として蛇木水管橋に補強材などを取付ける耐震化を実施しました。

配水管改良事業については、大字勝瀬地区の給水管布設（RB-174）工事で給水管を30m実施しました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.25%減の122.44%で、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率については、前年度比27.64%減の80.48%で、これは、給水収益が減少したため、要因は、水道基本料金の免除を行ったことによるものです。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.38%増の55.06%と年々増加傾向にあることから、施設の老朽化が進んでいることが分かり、施設更新等が必要となっています。

また、施設法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度と同様で2.16%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、前年度0.02%増の0.17%となりました。

今後は、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	120.80	122.24	109.21	124.69	122.44
料金回収率	105.43	106.22	96.95	108.12	80.48
有形固定資産減価償却率	50.49	51.93	53.05	53.68	55.06
管路経年化率	2.53	2.52	2.33	2.16	2.16
管路更新率	0.99	0.37	0.18	0.15	0.17

## (3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 3 号	令和4年度富士見市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年6月10日	令和4年6月22日
議 案 第 8 1 号	令和3年度富士見市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和4年8月30日	令和4年9月28日
議 案 第 9 6 号	令和4年度富士見市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月29日	令和4年12月2日
議 案 第 2 6 号	令和5年度富士見市水道事業会計予算	令和5年2月21日	令和5年3月24日

## (4) 行 政 官 庁 許 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	許 可 年 月 日
令和4年7月4日	埼玉県川越県土整備事務所	許可申請書(上南畑2543-3番地先 新河岸川蛇木水管橋)	令和4年7月6日
令和4年9月12日	埼玉県川越県土整備事務所	道路占用許可書(大字鶴馬1899-1番~大字鶴馬1937番)	令和4年9月26日

## (5) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	令和3年度末現在人員	令和4年度中の増減		令和4年度末現在人員	摘 要
		人員	事 由		
部 長	1人	0	建設部長兼任	1人	
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	1人	1	人事異動により 1	2人	
主 任	6人	△1	人事異動により △1	5人	
技 師	0人	1	昇格により 1	1人	
主 事	0人	0		0人	
技 師 補	1人	△1	昇格により △1	0人	
主 事 補	0人	1	新規採用により 1	1人	
専 門 員	1人	△1	退職により △1	0人	
計	13人	0		13人	

## 2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(単位：円)

No.	工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	完成年月日
1	給水管布設替 (R1412外) 工事	HIVPφ50 L=205.1m	18,661,500	R4.6.20	R4.12.16
2	新河岸川水管橋補強工事	水管橋上部工補強 一式	39,506,280	R4.7.5	R5.2.20
3	舗装本復旧 (R5225外) 工事	舗装工t=11 506.6㎡ 舗装工t=5 79.4㎡ 舗装工t=3 20.6㎡	5,852,000	R4.7.5	R4.9.30
4	舗装本復旧 (R1309外) 工事	舗装工t=11 29.0㎡ 舗装工t=5 490.0㎡	3,861,880	R4.7.26	R4.10.19
5	配・給水管布設替 (R2144外) 工事	HPPEφ100 L=274.0m 仕切弁設置工 N=6基	24,465,870	R4.9.20	R5.2.28
6	配・給水管布設替 (R40外) 工事	HPPEφ200 L=135.1m HPPEφ150 L=8.3m HPPEφ100 L=10.8m 消火栓設置工 N=1基	29,355,700	R4.9.20	R5.2.28
7	舗装本復旧 (R5114外) 工事	舗装工 機械 (表層、基層) A=249.0㎡ 舗装工 機械 (表層) A=18.8㎡ 切削オーバーレイ A=605.0㎡	8,387,060	R4.11.15	R5.1.31
8	給水管布設 (RB-174) 工事	開削工 HIVP φ50 L=29.4m	1,100,000	R4.11.18	R4.12.23
9	舗装本復旧 (R1412外) 工事	舗装工t=5 1069.9㎡	6,804,600	R5.1.26	R5.3.22
10	舗装本復旧 (R2416外) 工事	舗装工t=5 197.0㎡	1,640,430	R5.2.1	R5.3.17

### 3 業務

#### (1) 業務量

事項	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	比率	
年度末給水人口	112,473人	112,185人	288人	0.3%	
年度末給水戸数	54,532戸	53,811戸	721戸	1.3%	
年間配水量	11,241,910 m <sup>3</sup>	11,366,420 m <sup>3</sup>	△124,510 m <sup>3</sup>	△1.1%	
1か月平均配水量	936,826 m <sup>3</sup>	947,202 m <sup>3</sup>	△10,376 m <sup>3</sup>	△1.1%	
1日平均配水量	30,800 m <sup>3</sup>	31,141 m <sup>3</sup>	△341 m <sup>3</sup>	△1.1%	
年間給水量(有収水量)	8,194,744 m <sup>3</sup>	10,943,215 m <sup>3</sup>	△2,748,471 m <sup>3</sup>	△25.1%	
1か月平均給水量	682,895 m <sup>3</sup>	911,935 m <sup>3</sup>	△229,040 m <sup>3</sup>	△25.1%	
1日平均給水量	22,451 m <sup>3</sup>	29,981 m <sup>3</sup>	△7,530 m <sup>3</sup>	△25.1%	
1日最大配水量	34,030 m <sup>3</sup>	34,240 m <sup>3</sup>	△210 m <sup>3</sup>	△0.6%	
有収率	72.89%	96.28%	△23.39%	△24.3%	

\*給水人口=行政区域内人口-区域外受水人口-未給水人口

\*給水戸数=行政区域内戸数-区域外受水戸数-未給水戸数

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	比率	
営業収益	1,735,854,546	1,703,198,577	32,655,969	1.9%	
給水収益	1,130,884,377	1,461,545,817	△330,661,440	△22.6%	
受託工事収益	766,761	2,560,590	△1,793,829	△70.1%	
補償金	1,349,741	591,170	758,571	128.3%	
加入金	197,290,000	186,285,000	11,005,000	5.9%	
その他営業収益	405,563,667	52,216,000	353,347,667	676.7%	
営業外収益	68,766,172	73,046,751	△4,280,579	△5.9%	
受取利息	989,323	2,198,360	△1,209,037	△55.0%	
長期前受金戻入	66,979,404	70,149,815	△3,170,411	△4.5%	
雑収益	797,445	698,576	98,869	14.2%	
特別利益	268,520	303,756	△35,236	△11.6%	
過年度損益修正益	268,520	303,756	△35,236	△11.6%	
計	1,804,889,238	1,776,549,084	28,340,154	1.6%	

#### (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	比率	
営業費用	1,428,813,577	1,406,266,433	22,547,144	1.6%	
原水及び浄水費	759,020,634	750,384,468	8,636,166	1.2%	
配水及び給水費	101,802,878	90,834,849	10,968,029	12.1%	
受託工事費	1,683,564	2,553,550	△869,986	△34.1%	
業務費	113,998,333	110,931,919	3,066,414	2.8%	
総係費	38,264,562	39,209,038	△944,476	△2.4%	
減価償却費	408,272,803	401,476,291	6,796,512	1.7%	
資産減耗費	5,770,803	10,876,318	△5,105,515	△46.9%	
営業外費用	45,054,861	18,254,956	26,799,905	146.8%	
支払利息	11,708,590	17,083,675	△5,375,085	△31.5%	
雑支出	33,346,271	1,171,281	32,174,990	2747.0%	
特別損失	181,236	8,640	172,596	1997.6%	
過年度損益修正損	181,236	8,640	172,596	1997.6%	
計	1,474,049,674	1,424,530,029	49,519,645	3.5%	

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

建設改良工事（300万円以上）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手先
R4. 6. 20	18,661,500	給水管布設替（R1412外）工事	(株)富士実業
R4. 7. 5	39,506,280	新河岸川水管橋補強工事	(株)三津穂
R4. 7. 5	5,852,000	舗装本復旧（R5225外）工事	協和工業(株)
R4. 7. 26	3,861,880	舗装本復旧（R1309外）工事	(株)三津穂
R4. 9. 20	24,465,870	配・給水管布設替（R2144外）工事	(株)富士実業
R4. 9. 20	29,355,700	配・給水管布設替（R40外）工事	(株)三栄工業
R4. 11. 15	8,387,060	舗装本復旧（R5114外）工事	島田建設(株)
R5. 1. 26	6,804,600	舗装本復旧（R1412外）工事	島田建設(株)

委託契約（300万円以上）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手先
R2. 4. 1	103,400,000	浄水場運転・設備維持管理業務委託 （長期継続契約 R2年4月1日～R5年3月31日）	メタウォーター(株)さいたま営業所
R2. 10. 1	82,170,000	水道料金等徴収業務委託 （長期継続契約 R2年10月1日～R5年9月30日）	第一環境(株)
R4. 4. 1	3,630,000	水質検査業務委託	内藤環境管理(株)
R4. 4. 1	8,145,183	緊急修繕待機業務委託について	富士見市管工事業協同組合
R4. 5. 16	3,932,500	南畑橋水管橋耐震診断調査委託	(株)復建技術コンサルタント 埼玉事務所
R4. 6. 6	3,542,000	江川水管橋耐震診断調査委託	(株)新日本エグザ
R4. 6. 20	7,673,050	各浄水場樹木等維持管理業務	(有)横田造園
R4. 7. 26	19,977,705	令和4年度検定満期に伴う量水器取替業務委託	富士見市管工事業協同組合
R4. 9. 20	6,820,000	東大久保浄水場県水直送管整備実施設計業務委託	(株)東京設計事務所 関東事務所
R4. 12. 28	3,960,000	水道料金管理システム改修業務（インボイス対応）委託	富士通Japan(株)埼玉支社
R5. 1. 6	5,445,000	漏水調査業務委託	東日本漏水調査(株)北関東営業所
R5. 1. 24	12,320,000	令和4年度給水装置竣工図更新業務委託	東日本総合計画(株)

修繕契約（100万円以上）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手先
R4. 6. 1	5,490,320	令和4年度検定満期に伴う量水器（13mm）の購入	アズビル金門(株)さいたま営業所
R4. 6. 1	5,769,280	令和4年度検定満期に伴う量水器（20mm）の購入	アズビル金門(株)さいたま営業所
R4. 6. 1	1,072,500	令和4年度検定満期に伴う量水器（50mm・電子式）の購入	アズビル金門(株)さいたま営業所
R4. 6. 9	1,155,000	水谷浄水場非常用発電機燃料遮断弁修繕	メタウォーター(株)さいたま営業所
R4. 7. 26	4,510,000	東大久保浄水場取水流量計修繕工事	メタウォーター(株)さいたま営業所
R5. 3. 15	1,133,000	鶴瀬西配水場配水池入口扉修繕	(株)アキモト

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	521,494,074	0	130,457,828	391,036,246
企 業 債 前 借	0	0	0	0
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	521,494,074	0	130,457,828	391,036,246

5 附帯事項

(1) 給水装置申請件数

区 分	月 別												合 計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
新 設	31	97	35	44	44	38	40	82	52	23	64	32	582 件
亦 更・増 設	53	42	55	48	53	37	50	78	31	67	68	57	639 件
メ ー タ ー 撤 去	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
下 水 変 更 ・ 増 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 件
連 合	7	4	7	2	0	2	2	2	2	4	2	4	38 件
受 水 槽 専 用	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	5 件
計	92	143	97	94	97	77	92	163	85	94	135	95	1,264 件

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

- ア. 受託工事収益766,761円については、工事請負費等（課税仕入）に723,981円（特定収入）、職員給与費に42,780円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ. 補償金1,349,741円については、修繕費（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- ウ. 水道基本料金免除事業負担金353,862,267円については、受水費（課税仕入）、委託料（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- エ. 消火栓維持管理負担金4,695,000円については、工事請負費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- オ. 雑収益のうち、原子力発電所の事故による水道事業にかかる賠償金148,720円については水質検査委託料（課税仕入）に全額（特定収入）を、量水器弁償金20,878円については量水器購入費用（課税仕入）に全額（特定収入）をそれぞれ充当した。
- カ. 消火栓設置工事費負担金1,191,300円については、工事請負費等（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

令和4年度 富士見市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	330,839,564
減価償却費	408,272,803
固定資産除却費	5,770,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,391,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,000
長期前受金戻入額	△ 66,979,404
受取利息及び受取配当金	△ 989,323
支払利息	11,708,590
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,387,733
未払金の増減額(△は減少)	21,230,462
棚卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 89,275
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,215,571
小 計	690,271,463
利息及び配当金の受取額	989,323
利息の支払額	△ 11,708,590
業務活動によるキャッシュ・フロー	679,552,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 169,245,297
工事負担金等による収入	1,191,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	266,000
未収金の増減額(△は増加)	844,800
未払金の増減額(△は減少)	△ 101,313,227
前払金の増減額(△は増加)	△ 75,760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,016,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,457,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,457,828
資金増加額(又は減少額)	205,077,944
資金期首残高	1,682,614,032
資金期末残高	1,887,691,976

令和4年度 富士見市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
水道事業収益	営業収益			1,804,889,238		136,885,518
		給水収益		1,735,854,546		136,815,626
			水道料金	1,130,884,377	水道料金 (有収水量 8,194,744m <sup>3</sup> )	113,088,426
		受託工事収益		766,761		
			受託工事収益	766,761	水道管の切廻し、仮給水、給水管布設替工事収益	
		補償金		1,349,741		
			補償金	1,349,741	水道管の破損修繕工事補償金	
		加入金		197,290,000		19,729,000
			加入申込金	197,290,000	新規加入申込金等 943件	19,729,000
		その他の営業収益		405,563,667		3,998,200
			手数料	7,024,400	設計審査手数料 1,257件 2,565,000 工事検査手数料 1,257件 3,975,000 給水装置工事事業者指定手数料 新規 16件 160,000 更新 28件 280,000 再交付 7件 35,000 各種証明手数料等 20件 9,400	
			他会計負担金	358,557,267	消火栓維持管理負担金、水道基本料金免除事業負担金	
			委託料	39,982,000	下水道使用料徴収委託料	3,998,200
		営業外収益		68,766,172		43,041
			受取利息	989,323		
			預金利息	989,323	預金利子	
			長期前受金戻入	66,979,404		
			受贈財産評価額	33,063,573		
			工事負担金	26,901,782		
			国庫補助金	2,448,490		
			その他長期前受金	4,565,559		
	雑収益	797,445		43,041		
	雑収益	797,445	原子力発電所の事故による水道事業に係る賠償金等	43,041		
特別利益		268,520		26,851		
	過年度損益修正益	268,520		26,851		
	過年度損益修正益	268,520	過年度分水道料金調定増	26,851		

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び地方消費税
水道事業費用				1,474,049,674		93,411,278
	営業費用			1,428,813,577		93,393,191
		原水及び浄水費		759,020,634		74,861,620
			給料	4,709,400	予算額 4,710,000円 1人分	
			手当	2,779,428	予算額 2,903,000円	14,064
			賞与引当金繰入額	863,000	予算額 863,000円	
			法定福利費	1,549,658	予算額 1,623,000円	
			備用品費	182,164	事務用備消耗品購入費	18,215
			燃料費	0		
			光熱水費	225,082	第2～5号井及び路上局電気料等	22,430
			通信運搬費	1,637,049	専用回線料等	163,058
			委託料	106,901,260	浄水場運転・設備維持管理業務委託等	10,690,126
			修繕費	8,763,000	各浄水場施設の維持修繕に伴う費用	876,300
			動力費	59,186,594	機械装置等の運転に要した電力料	5,918,608
			薬品費	872,000	浄水場の滅菌に要した薬品代等	87,200
			受水費	570,716,230	県水受水量 9,237,880 m <sup>3</sup> 1 m <sup>3</sup> 当り 61.78円	57,071,619
			負担金	635,769	退職手当負担金	
		配水及び給水費		101,802,878		7,642,717
			給料	11,756,400	予算額 13,659,000円 3人分	
			手当	6,003,993	予算額 7,758,000円	9,156
			賞与引当金繰入額	2,078,000	予算額 2,386,000円	
			法定福利費	3,606,725	予算額 4,466,000円	
			備用品費	1,269,417	非常用飲料水袋及び事務用備消耗品購入費	126,939
			印刷製本費	383,270	給水装置工事申込書等印刷代	38,327
			通信運搬費	5,219	指定給水装置工事事業者更新通知郵送料	521
			委託料	42,316,262	待機業務委託及び検定満期による量水器取替委託料等	4,231,626
			賃借料	57,600	土木積算システム保守料等	5,760
			修繕費	30,737,981	検定満期による量水器及び漏水修理費等	3,073,688
			材料費	433,900	補修材料出庫額	
			路面復旧費	1,567,000	配・給水管修繕等に伴う路面復旧費	156,700
			負担金	1,587,111	退職手当負担金	

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税	
		又 工 事 託 費		1,683,564		168,346	
			修繕費	899,771	配・給水管の破損修繕費	89,970	
			給水工事 請負費	783,793	給水管布設替工事等の受託工事費	78,376	
		業 務 費		113,998,333		10,170,722	
			給料	6,345,600	予算額 7,826,000円	2人分	
			手当	2,725,755	予算額 4,563,000円		0
			賞与引当 金繰入額	562,000	予算額 1,349,000円		
			法定福利費	1,800,543	予算額 2,631,000円		
			備用品費	211,376	事務用 備消耗品購入費		21,137
			印刷製本費	0			
			通信運搬費	10,537,031	納入通知書及び督促状等郵送料		1,053,653
			委託料	84,421,560	水道料金等徴収業務委託等		8,442,156
			手数料	6,537,816	口座振替手数料等		653,776
			負担金	856,652	退職手当負担金		
			総 係 費		38,264,562		549,786
		報酬		2,239,516	予算額 2,368,000円	会計年度任用 職員 3人分	
		給料		11,949,000	予算額 13,965,000円	3人分	
		手当		6,399,057	予算額 8,195,000円		7,308
		賞与引当 金繰入額		2,108,000	予算額 2,457,000円		
		法定福利費		3,867,180	予算額 4,815,000円		
		報償費		13,400	水質検査協力者等謝礼代		340
		旅費		33,591	会計年度任用 職員費用 弁償及び職員出張旅費		173
		被服費		45,342	作業服等		4,534
		備用品費		301,182	事務用 備消耗品購入費		30,091
		燃料費		160,823	庁用 車燃料費		15,899
		印刷製本費		0			
		通信運搬費		103,749	ファックス使用 料等		10,360
		委託料		1,181,400	企業会計システム保守委託等		118,140
		賃借料		214,115	FAX付複写機賃借料等の賃借料		20,277
		修繕費		356,300	庁用 車の車検及び定期点検料等		35,630
		購読料		116,698	各種法規、法令図書等の購読料		10,424
		補償金		0			
		保険料		807,805	自賠責保険料等		
		公課費		51,700	自動車重量税		
		交際費	0	予算額 20,000円			

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び 地方消費税
			手数料	8,500	車検代行手数料	0
			研修費	20,183	職員研修費	2,017
			負担金	7,287,021	退職手当負担金及び電算処理負担金等	294,593
			貸倒引当 金繰入額	1,000,000	水道料金等貸倒引当金繰入額（令和4年度分）	
		減価 償却		408,272,803		
			建物 減価償却費	4,159,249	建物減価償却費	
			構築物 減価償却費	340,719,527	構築物減価償却費	
			機械及び装置 減価償却費	59,738,705	機械及び装置減価償却費	
			車両運搬具 減価償却費	829,477	車両運搬具減価償却費	
			庁舎利用権 減価償却費	2,825,845	庁舎利用権減価償却費	
		資産 減耗		5,770,803		
			固定資産 除却費	5,770,803		
			たな卸資 産減耗費	0		
	営業 費用			45,054,861		0
		支払利息		11,708,590		
			企業債利息	11,708,590	長期企業債利子	
		雑支出		33,346,271		
			雑支出	33,346,271	消費税納税計算上生じる雑支出	0
	特別損失			181,236		18,087
		過年度損 益修正損		181,236		18,087
			過年度損 益修正損	181,236	過年度分水道料金調定減	18,087

令和4年度 富士見市水道事業資本の収支明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入				1,191,300		
	他会計負担金			1,191,300		
		他会計負担金			1,191,300	
	工事負担金		他会計負担金		1,191,300	消火栓設置工事費負担金
					0	
		配水工事負担金			0	
		配水工事負担金		0		

款	項	目	節	金額	備考	外消費税及び地方消費税		
資本的支出				299,703,125		14,507,976		
	建設改良費			169,245,297		14,507,976		
		建設総係費			22,454,472		6,356	
			給料			10,771,200	予算額 13,234,000円 3人分	
			手当			5,030,120	予算額 7,091,000円	6,356
			賞与引当金繰入額			2,025,000	予算額 2,248,000円	
			法定福利費			3,174,040	予算額 4,244,000円	
			負担金			1,454,112	退職手当負担金	
			老朽管更新事業費				130,684,100	
		配水管路施設費				120,939,100	配水管布設替工事等	12,093,910
		委託料				9,745,000	実施設計業務委託	974,500
		補償金				0		
		浄水場改良費				7,070,000		707,000
			委託料			7,070,000	実施設計業務委託	707,000
			工事請負費			0		
		配水管改良費				7,262,100		726,210
			委託料			1,260,000	実施設計業務委託	126,000
			工事請負費			6,002,100	配水管布設工事等	600,210
			補償金			0		
		量水器費				1,774,625		
			量水器費			1,774,625	新規加入申込みに係る量水器出庫額	
		企業償還金				130,457,828		
	企業償還金				130,457,828			
			企業償還金			130,457,828	企業償還元金償還金	



## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	483,773,181	0	0	483,773,181
建物	386,359,514	0	0	386,359,514
構築物	15,517,900,582	181,417,581	115,416,078	15,583,902,085
機械及び装置	2,738,572,417	2,000,955	0	2,740,573,372
車両運搬具	14,729,126	0	0	14,729,126
工具器具及び備品	7,268,190	0	0	7,268,190
小計	19,148,603,010	183,418,536	115,416,078	19,216,605,468
建設仮勘定	104,083,600	18,075,000	13,070,000	109,088,600
合計	19,252,686,610	201,493,536	128,486,078	19,325,694,068

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
庁舎利用権	25,432,580	0	0
計	25,432,580	0	0

## 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	483,773,181	
4,159,249	0	307,297,533	79,061,981	
340,719,527	109,645,275	7,975,445,983	7,608,456,102	
59,738,705	0	2,012,015,785	728,557,587	
829,477	0	12,830,363	1,898,763	
0	0	6,904,780	363,410	
405,446,958	109,645,275	10,314,494,444	8,902,111,024	
—	—	—	109,088,600	
405,446,958	109,645,275	10,314,494,444	9,011,199,624	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
2,825,845	22,606,735	直接法により償却
2,825,845	22,606,735	

## 企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財 務 省	H 5. 3. 25	426,200,000	27,372,419	426,200,000	0	—	4.40	R 5. 3. 25	
”	H 6. 3. 23	129,300,000	7,443,582	121,582,248	7,717,752	—	3.65	R 6. 3. 1	
”	H 7. 3. 27	86,600,000	5,195,305	75,464,725	11,135,275	—	4.65	R 7. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 7. 3. 27	18,300,000	1,270,967	18,300,000	0	—	4.75	R 5. 3. 20	
”	H 7. 3. 27	55,100,000	3,810,036	55,100,000	0	—	4.70	R 5. 3. 20	
財 務 省	H 8. 3. 14	172,800,000	8,928,781	144,276,545	28,523,455	—	3.15	R 8. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 8. 3. 22	16,800,000	985,615	15,782,092	1,017,908	—	3.25	R 6. 3. 20	
”	H 8. 3. 22	98,400,000	5,748,499	92,466,078	5,933,922	—	3.20	R 6. 3. 20	
財 務 省	H 9. 3. 25	150,000,000	7,346,208	118,484,603	31,515,397	—	2.80	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H 9. 3. 26	18,000,000	995,841	15,920,201	2,079,799	—	2.90	R 7. 3. 20	
”	H 9. 3. 26	82,000,000	4,519,306	72,568,512	9,431,488	—	2.85	R 7. 3. 20	
財 務 省	H10. 3. 25	167,000,000	7,644,838	126,285,821	40,714,179	—	2.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H10. 3. 25	32,000,000	1,640,122	26,858,717	5,141,283	—	2.20	R 8. 3. 20	
”	H10. 3. 25	51,000,000	2,604,844	42,842,743	8,157,257	—	2.15	R 8. 3. 20	
財 務 省	H11. 3. 25	150,500,000	6,747,077	106,918,971	43,581,029	—	2.10	R11. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H11. 3. 24	35,500,000	1,769,487	28,040,542	7,459,458	—	2.10	R 9. 3. 20	
”	H11. 3. 24	64,000,000	3,190,060	50,551,962	13,448,038	—	2.10	R 9. 3. 20	
財 務 省	H12. 3. 24	124,800,000	5,457,900	83,396,355	41,403,645	—	2.00	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H12. 3. 22	33,800,000	1,641,603	25,083,578	8,716,422	—	2.00	R10. 3. 20	
”	H12. 3. 22	45,200,000	2,195,279	33,543,720	11,656,280	—	2.00	R10. 3. 20	
財 務 省	H13. 3. 26	94,200,000	4,320,525	80,817,517	13,382,483	—	1.60	R 8. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H13. 3. 22	28,300,000	1,308,524	24,238,859	4,061,141	—	1.70	R 8. 3. 20	
”	H13. 3. 22	54,200,000	2,495,989	46,461,157	7,738,843	—	1.65	R 8. 3. 20	
財 務 省	H14. 3. 20	48,100,000	2,232,977	38,710,149	9,389,851	—	2.00	R 9. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H14. 3. 22	9,800,000	454,952	7,886,890	1,913,110	—	2.00	R 9. 3. 20	
”	H14. 3. 22	42,100,000	1,954,436	33,881,442	8,218,558	—	2.00	R 9. 3. 20	
財 務 省	H15. 3. 25	36,100,000	1,610,689	27,776,113	8,323,887	—	1.10	R10. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H15. 3. 25	63,900,000	2,867,972	49,033,967	14,866,033	—	1.20	R10. 3. 20	
財 務 省	H16. 3. 25	50,000,000	2,208,534	35,884,478	14,115,522	—	1.80	R11. 3. 1	

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	20,000,000	883,414	14,353,791	5,646,209	—	1.80	R11. 3. 20	
”	H16. 3. 30	30,000,000	1,325,121	21,530,688	8,469,312	—	1.80	R11. 3. 20	
財 務 省	H17. 3. 25	26,800,000	1,167,421	17,979,629	8,820,371	—	1.90	R12. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H17. 3. 30	25,700,000	1,119,505	17,241,661	8,458,339	—	1.90	R12. 3. 20	
合 計	—	2,486,500,000	130,457,828	2,095,463,754	391,036,246	—	—	—	

内 訳									
財 務 省 合 計	—	1,662,400,000	87,676,256	1,403,777,154	258,622,846	—	—	—	
地方公共団体金融機構 合 計	—	824,100,000	42,781,572	691,686,600	132,413,400	—	—	—	

## 注 記

### I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、取替資産は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 40～50 年

構築物 10～40 年

機械及び装置 8～15 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 45 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 7,636,000 円を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額 1,000,000 円を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

6 貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,783,533円を支出することとなったため、賞与引当金7,299,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の貸倒れとして2,391,595円が生じたため、貸倒引当金2,391,595円を取り崩した。